



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 太陽ホールディングス株式会社

コード番号 4626 URL <http://www.taiyo-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 英志

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 稲垣 均 TEL 03-5999-1511 (代表)

四半期報告書提出予定日 平成28年2月2日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	38,300	3.8	8,646	19.1	8,831	18.3	6,226	17.9
27年3月期第3四半期	36,881	11.5	7,257	24.5	7,465	23.7	5,281	36.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 5,160百万円 (△35.5%) 27年3月期第3四半期 8,003百万円 (12.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	270.07	ー
27年3月期第3四半期	207.58	ー

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	65,279	44,514	65.0	1,836.97
27年3月期	61,241	41,312	63.8	1,703.14

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 42,446百万円 27年3月期 39,073百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	45.00	ー	45.00	90.00
28年3月期	ー	55.00	ー		
28年3月期(予想)				55.00	110.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,500	6.7	10,200	10.2	10,300	8.1	7,000	5.0	305.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	27,464,000株	27年3月期	27,464,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	4,379,044株	27年3月期	4,521,990株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	23,054,838株	27年3月期3Q	25,441,286株

(注) 自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）が所有する当社株式が含まれています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1回A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期	—	55.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	55.00	110.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は原油安・ドル高や諸外国の経済減速等の影響があるものの景気は内需中心に拡大が続き、欧州経済においても緩やかな景気回復が続いています。一方、中国経済は景気減速による輸出入のマイナス推移や生産の伸びの鈍化等がうかがえ、日本経済においては輸出や生産に鈍い動きがみられるものの、全体的に緩やかな回復基調を維持しています。

当社グループの関連市場である電子部品業界については、スマートフォンや車載関連部材の需要が堅調に推移しました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は38,300百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

PWB（プリント配線板）用部材については、リジッド基板用部材の販売数量は前年同期を下回りましたが、高機能品の堅調な販売や為替が円安に推移した影響もあり販売金額は前年同期を上回りました。この結果、PWB用部材の売上高は35,608百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

FPD（フラットパネル・ディスプレイ）用部材については、PDP（プラズマディスプレイ・パネル）用部材の生産を終了したことにより販売数量・販売金額ともに前年同期を下回りました。この結果、FPD用部材の売上高は267百万円（前年同期比86.0%減）となりました。

以上の結果、営業利益は8,646百万円（前年同期比19.1%増）、経常利益は8,831百万円（前年同期比18.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,226百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

（製商品品目区分による販売実績）

当第3四半期連結累計期間における製商品品目別の販売実績は次のとおりです。

製商品品目の名称		前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前期比	
				増減額 (百万円)	増減率 (%)
PWB用 部材	リジッド基板用部材	25,175	27,122	1,947	7.7
	PKG基板用及び フレキシブル基板用部材	7,599	7,680	81	1.1
	ビルドアップ基板用部材	819	805	△14	△1.7
FPD用 部材	PDP用部材	1,911	267	△1,643	△86.0
その他 関連商材	—	1,376	2,424	1,047	76.1
合 計		36,881	38,300	1,418	3.8

セグメントの業績は以下のとおりです(売上高にはセグメント間の内部取引が含まれています)。

① 日本

日本を構成する連結会社は生産販売子会社である太陽インキ製造株式会社及び中外化成株式会社です。

PKG（半導体パッケージ）基板用部材の高機能品がスマートフォン関連部材を中心に低調に推移しましたが、中外化成株式会社を第1四半期連結会計期間より連結したことに加え、為替が円安に推移した影響もあり販売金額は前年同期を上回りました。一方、太陽インキ製造株式会社の新工場である北九州事業所の建設に係る費用を計上したことにより利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は12,976百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は1,952百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

② 中国（含む香港）

中国を構成する連結会社は生産販売子会社である太陽油墨（蘇州）有限公司及び永勝泰油墨（深圳）有限公司と主に華南市場向け営業活動を行う販売子会社であるTAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED及び太陽油墨貿易（深圳）有限公司です。なお、永勝泰油墨（深圳）有限公司は永勝泰科技股份有限公司の子会社です。

PWB用部材は、照明や車載関連部材が好調に推移したことに加え、為替が円安に推移した影響もあり販売金額は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は16,919百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は3,670百万円（前年同期比39.1%増）となりました。

③ 台湾

台湾を構成する連結会社は生産販売子会社である台湾太陽油墨股份有限公司及び永勝泰科技股份有限公司（その他子会社3社）です。

PWB用部材は、サーバーや車載、スマートフォン関連部材を中心に需要が伸び悩み、販売数量は前年同期を下回りましたが、為替が円安に推移した影響もあり販売金額は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は7,581百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は1,749百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

④ 韓国

韓国を構成する連結会社は生産販売子会社である韓国タイヨウインキ株式会社です。

FPD用部材については、PDP用部材の生産を終了したことにより販売金額は前年同期を下回りました。一方、利益率が高いPKG基板用部材は高機能なスマートフォン関連部材の需要が堅調に推移したため、利益は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は5,922百万円（前年同期比19.2%減）、セグメント利益は1,109百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

⑤ その他

その他を構成する連結会社はTAIYO AMERICA, INC. 及びTAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTDです。

TAIYO AMERICAにつきましては、前年同期並みの水準で推移しました。

TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) につきましては、車載関連部材市場の拡大により堅調に推移しました。

この結果、売上高は3,360百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益は441百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

	前連結 会計年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減額 (百万円)	大口要因 (前連結会計年度末との比較)
流動資産	37,942	37,964	21	現金及び預金約10億円の減少、受取手形及び売掛金約12億円の増加
固定資産	23,298	27,314	4,016	建物及び構築物約27億円の増加、投資その他の資産約14億円の増加
資産合計	61,241	65,279	4,038	
負債合計	19,929	20,765	835	支払手形及び買掛金約6億円の増加、長期借入金約2億円の増加
純資産合計	41,312	44,514	3,202	当期純利益により約62億円の増加、配当の支払により約23億円の減少
負債純資産合計	61,241	65,279	4,038	

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、平成27年5月1日の平成27年3月期決算短信で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、中外化成株式会社の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めていません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ68百万円減少しています。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はありません。

## (4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、前連結会計年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しています。

## ① 取引の概要

当社は、当社従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、平成26年5月2日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議しました。当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から一括して取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の当社従業員の資格等級等に応じた当社株式を、在職時に無償で当社従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、当社従業員の負担はありません。当該信託については、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として、貸借対照表に計上し、信託の損益を企業の損益として損益計算書に計上する方法（総額法）を適用しています。

## ② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末226百万円、74,460株です。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,766	18,690
受取手形及び売掛金	13,111	14,406
有価証券	0	0
商品及び製品	2,348	1,862
仕掛品	291	424
原材料及び貯蔵品	1,886	1,712
その他	878	1,226
貸倒引当金	△341	△358
流動資産合計	37,942	37,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,014	10,775
土地	4,342	4,656
その他(純額)	4,508	4,364
有形固定資産合計	16,865	19,795
無形固定資産		
のれん	4,849	4,450
その他	478	483
無形固定資産合計	5,327	4,934
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	339	337
その他	766	2,247
投資その他の資産合計	1,106	2,584
固定資産合計	23,298	27,314
資産合計	61,241	65,279
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,661	6,293
短期借入金	729	856
1年内返済予定の長期借入金	340	441
未払金	2,032	1,329
未払法人税等	1,139	533
賞与引当金	384	215
役員賞与引当金	3	265
その他	765	1,159
流動負債合計	11,056	11,094
固定負債		
役員退職慰労引当金	10	155
長期借入金	7,685	7,912
退職給付に係る負債	-	95
資産除去債務	55	330
株式給付引当金	42	27
その他	1,078	1,149
固定負債合計	8,872	9,671
負債合計	19,929	20,765



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,134	6,188
資本剰余金	7,143	7,304
利益剰余金	36,997	40,915
自己株式	△14,598	△14,141
株主資本合計	35,676	40,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	123
為替換算調整勘定	3,332	2,088
退職給付に係る調整累計額	△46	△32
その他の包括利益累計額合計	3,396	2,179
非支配株主持分	2,238	2,068
純資産合計	41,312	44,514
負債純資産合計	61,241	65,279

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	36,881	38,300
売上原価	22,211	21,093
売上総利益	14,670	17,206
販売費及び一般管理費	7,412	8,559
営業利益	7,257	8,646
営業外収益		
受取利息	77	79
受取配当金	13	8
補助金収入	—	17
為替差益	65	85
還付消費税等	27	—
その他	56	64
営業外収益合計	239	255
営業外費用		
支払利息	20	52
その他	11	18
営業外費用合計	31	71
経常利益	7,465	8,831
特別利益		
固定資産売却益	19	6
投資有価証券売却益	384	—
厚生年金基金代行返上益	—	34
特別利益合計	404	40
特別損失		
固定資産売却損	—	0
減損損失	—	32
ゴルフ会員権評価損	14	—
特別損失合計	14	32
税金等調整前四半期純利益	7,855	8,839
法人税、住民税及び事業税	2,193	2,338
法人税等調整額	153	30
法人税等合計	2,346	2,368
四半期純利益	5,508	6,470
非支配株主に帰属する四半期純利益	227	243
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,281	6,226

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	5,508	6,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△142	12
為替換算調整勘定	2,623	△1,336
退職給付に係る調整額	13	13
その他の包括利益合計	2,495	△1,309
四半期包括利益	8,003	5,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,627	5,009
非支配株主に係る四半期包括利益	376	150

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年6月1日付で、中外化成株式会社との間で当社を株式交換完全親会社とし、中外化成株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。

また、当社は、平成27年6月26日付で、第三者割当増資（第1回A種種類株式の発行）を行いました。

上記により、資本金が53百万円増加、資本剰余金が160百万円増加、自己株式が383百万円減少しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が6,188百万円、資本剰余金が7,304百万円、自己株式が14,141百万円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	日本	中国 (注1) (注3)	台湾 (注3)	韓国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,259	14,136	5,442	7,058	33,897	2,984	36,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,041	1,199	1,867	271	8,381	76	8,457
計	12,301	15,336	7,309	7,330	42,278	3,061	45,339
セグメント利益	2,050	2,638	1,353	951	6,994	423	7,418

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国及びその他アジアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3. 「中国」及び「台湾」セグメントにおいて、永勝泰科技股份有限公司（その他 子会社4社）の売上高及び営業利益を含んでいます。

また、永勝泰科技股份有限公司の子会社のうち1社は事業を営んでいないため、報告セグメントを構成していません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利 益	前第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	6,994
「その他」の区分の利益	423
セグメント間取引消去	16
のれんの償却額	△186
事業セグメントに配分していない損益（注）	43
その他の調整額	△34
四半期連結損益計算書の営業利益	7,257

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注4)	合計
	日本 (注1)	中国 (注2) (注3)	台湾 (注3)	韓国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,959	16,049	5,356	5,659	35,025	3,274	38,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,017	869	2,224	263	8,375	85	8,461
計	12,976	16,919	7,581	5,922	43,400	3,360	46,761
セグメント利益	1,952	3,670	1,749	1,109	8,482	441	8,924

(注) 1. 第1四半期連結会計期間より、「日本」セグメントにおいて、中外化成株式会社の売上高及び営業利益を含んでいます。

2. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

3. 「中国」及び「台湾」セグメントにおいて、永勝泰科技股份有限公司(その他 子会社4社)の売上高及び営業利益を含んでいます。なお、平成27年2月20日において、永勝泰科技股份有限公司(その他 子会社4社)のうち1社を清算しています。

また、永勝泰科技股份有限公司の子会社のうち1社は事業を営んでいないため、報告セグメントを構成していません。

4. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国及びその他アジアの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントごとの資産に関する事項

第1四半期連結会計期間において、中外化成株式会社を取得し、連結の範囲に含めています。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の資産の金額は、「日本」セグメントにおいて2,070百万円増加しています。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	当第3四半期連結累計期間
報告セグメント計	8,482
「その他」の区分の利益	441
セグメント間取引消去	55
のれんの償却額	△207
事業セグメントに配分していない損益(注)	△126
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	8,646

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産における減損損失)

(単位: 百万円)

	日本	中国	台湾	韓国	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	32	—	—	—	32

(重要な後発事象)

該当事項はありません。